



2013・2014・2015 年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資は二桁増、製造業は24年ぶり3割増

～自動車は力強く回復、関連産業に投資連鎖の兆し～

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2013年度設備投資実績	2
2. 2014年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2015年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2014年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。)設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2014年6月26日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は837社である。

	全企業(全国)	※中国地域地元企業	
		資本金 10 億円以上	
対象企業数(A)	11,827 社	3,224 社	671 社
回答企業数(B)	***6,449 社	2,246 社	500 社
回答率(B)/(A)	54.5%	69.7%	74.5%

※中国地域地元企業:中国地域に本社を置く企業

***中国地域における設備投資を回答した企業数837社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2013年度	2014年度	2015年度
2012年6月	翌年度計画		
2013年6月	当年度計画	翌年度計画	
2014年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2015年6月		実績	当年度計画
2016年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2013年度設備投資実績

2013年度設備投資実績は、全産業で前年度比4.3%の増加となった。

製造業(同6.4%減)は、新世代技術関連の能力増強投資が活発であった自動車が増加したものの、プラント増設が完了し投資に一服感のある化学、成長分野向け大型工場建設が完了した非鉄金属、情報端末関連の生産能力増強投資が完了した電気機械などで減少したことから、2年連続の減少となった。

非製造業(同23.5%増)は、商業施設関連投資が端境期であった不動産、物流施設建設が完了した運輸などで減少したものの、店舗新設や社屋建設があった卸売・小売、電源開発関連投資や製造設備増設があった電力・ガスなどで増加したことから、6年ぶりに増加に転じ、二桁増となった。

前回調査(2013年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)4.2%減)は、非鉄金属、鉄鋼、精密機械など9業種で下方修正となり、非製造業(同0.6%増)は卸売・小売、建設の2業種で上方修正された。全産業では同2.8%減の下方修正となった。

(注)対前回修正率とは、前回(2013年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2014年度設備投資計画

(1) 概 要

- ・ 2014 年度設備投資計画は、製造業が前年度比 33.7%増で3年ぶりに増加へ転じ、非製造業が同 12.6%増(除く電力:同 12.4%増)と2年連続の増加となり、全産業では同 27.4%増(除く電力:同 27.5%増)と2年連続の増加となる。
- ・ 2014 年度の中国地域設備投資計画の特徴として、①新興国需要に対応したプラントの新增設に加え炭素繊維など高機能素材に関連した投資が計画されている化学(対前年比 52.1%増)、車載用電子部品に係る生産能力増強投資が活発な電気機械(同 99.4%増)、新世代技術を取り入れた新商品対応や新型エンジンの生産能力増強で高水準の投資が継続する自動車(同 32.2%増)などが全体を牽引しており、②自動車関連の新素材・新技術など業界のイノベーション創出に繋がる裾野の広い分野への投資連鎖の兆しが見られること、③新興国需要や高付加価値化に対応した国内拠点の投資は前向きな動きが見受けられること、などが挙げられる。
- ・ 製造業が計画段階で3割増となるのは1990年度以来24年ぶり、また全産業が計画段階で二桁増となるのは2011年度以来3年ぶり。

(2)業種別動向

①製造業(前年度比33.7%増)

紙・パルプ、精密機械、その他製造業で減少するものの、化学、電気機械、自動車などで増加することから、3年ぶりの増加となる。

化 学 :新興国需要に対応したプラント新增設に加え、炭素繊維
(▲26.0% → 52.1%) 18.7% など高機能素材に関連した投資があることから、3年ぶりに増加に転じ、大幅増となる。

電 気 機 械 :情報機能材料や車載用電子部品の生産能力増強投資
(▲20.4% → 99.4%) 10.6% が活発なことから、著増となる。

自 動 車 :新世代技術を取り入れた新商品対応や新型エンジンの
(19.2% → 32.2%) 20.4% 生産能力増強で高水準の投資が続くことから、2年連続の大幅増となる。

紙 ・ パ ル プ :次世代原料の実証プラント新增設工事が完了したことか
(16.9% → ▲35.0%) 1.6% ら、4年ぶりに減少に転じ、大幅減となる。

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2013年度→2014年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

②非製造業(前年度比12.6%増)

不動産、運輸、建設など多業種で増加することから、2年連続の二桁増となる。

不 動 産 : 大型の商業施設建設が今後も継続することから、3年ぶり
(▲33.8% → 105.3%) 2.3% に増加に転じ、著増となる。

運 輸 : 新駅建設に係る交通インフラ拡充投資や車両購入およびシステム更新投資などがあることから、4年ぶりに増加に転じ、二桁増となる。

建 設 : 国内外需要に対応した建設機械の増強投資などがあることから、2年連続の大幅増となる。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、前年度比30.6%増(除く電力:同30.4%増)と2年連続の増加となる。

製造業(同35.7%増)は、プラント新增設が完了した紙・パルプなどで減少するものの、大型の能力増強や新商品・製品高度化投資がある化学、能力増強投資が活発な電気機械、新商品対応や能力増強で高水準の投資が続く自動車などで増加することから、3年ぶりに増加に転じ、大幅増となる。

非製造業(同16.7%増、除く電力:同15.6%増)は、大型の商業施設関連投資がある不動産、交通インフラ拡充や物流設備増強などの投資がある運輸などで増加することから、2年連続の二桁増となる。

中堅企業(資本金10億円未満)は、同20.8%増と2年連続の二桁増となる。

製造業(同29.1%増)は、新商品対応に向けた投資がある自動車、大型の能力増強投資がある電気機械、新工場建設により生産規模を拡大させる食品などで増加することから、2年連続の二桁増加となる。

非製造業(同6.7%増)は、大口向け供給設備増強投資や電源開発投資がある電力・ガス、国内外の需要に対応した建設機械の増強投資がある建設などで増加することから、2年連続の増加となる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、()内の数値は当該県における2014年度設備投資額の前年度増減率を、
枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 ▲13.2% 製造業 ▲23.3% 非製造業 1.2%) 2.2%

- ・ 製造業は、自動車などで増加するものの、紙・パルプなどで大幅減となることから、2年連続で大幅減少となる。
- ・ 非製造業は、通信・情報、不動産などで減少となるものの、電力・ガス、卸売・小売などが増加することから、2年連続の増加となる。
- ・ 全産業では、2年連続の減少となる。

○島根県(全産業52.5% 製造業 48.1% 非製造業 68.8%) 4.8%

- ・ 製造業は、増産対応投資がある電気機械に加え、鉄鋼などで増加することから、2年連続の大幅増となる。
- ・ 非製造業は、卸売・小売の新規出店投資のほか建設、リースなどで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・ 全産業では、2年連続の大幅増となる。

○岡山県(全産業 23.3% 製造業 39.1% 非製造業 ▲0.5%)18.9%

- ・ 製造業は、大型投資のある食品に加え、能力増強・合理化投資がある化学、電気機械、自動車など軒並み増加し、全体として増加となる。
- ・ 非製造業は、概ね横ばい基調であるが、商業施設関連投資のある不動産が増加する一方で大型投資の完了した通信・情報が減少するため、全体ではわずかに減少となる。
- ・ 全産業では、二桁増となる。

○広島県(全産業 40.4% 製造業 55.8% 非製造業 12.4%) 48.9%

- ・ 製造業は、半導体関連の新棟建設工事がピークアウトした精密機械などで減少するものの、新商品対応や生産能力増強がある自動車、情報機能材料生産設備の能力増強投資がある電気機械、新興国需要に対応したプラントの増設や炭素繊維など高機能素材に関連した投資がある化学などで増加することから、2年連続の二桁増となる。
- ・ 非製造業は、港湾施設機能拡大工事及および供給設備新設工事がピークアウトしつつある電力・ガスなどで減少するものの、商業施設建設予定のある不動産、新駅建設に係る交通インフラ拡充などの投資が活発な運輸などで増加することから、2年連続の二桁増となる。
- ・ 全産業では、2年連続の二桁増となる。

○山口県（全産業 11.2% 製造業 8.1% 非製造業 29.8% ） 25.3%

- ・ 製造業は、工場新設や能力増強が一服した自動車などで減少するものの、能力増強のある化学、生産集約化投資が続く鉄鋼などで増加することから、増加に転じる。
- ・ 非製造業は、大型の店舗建設が完了した卸売・小売などで減少するものの、工場の新増設や供給設備増強などがある電力・ガス、能力増強投資がある建設などで増加することから、2年連続の二桁増となる。
- ・ 全産業では、3年ぶりに増加に転じる。

3. 2015年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比 19.7%増と3年連続の増加となる。製造業(同 9.1%減)は減少となり、非製造業(同 50.0%増)は3年連続で二桁の増加となる。

以 上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2015年度 (計画)	2014年度 構成比
全産業	7.5	▲ 10.2	4.3	27.4	19.7	100.0
(除く電力)	(13.5)	(▲ 7.9)	(1.9)	(27.5)	(8.2)	(98.7)
製造業	13.6	▲ 3.3	▲ 6.4	33.7	▲ 9.1	73.5
非製造業	▲ 0.3	▲ 20.0	23.5	12.6	50.0	26.5
(除く電力)	(12.8)	(▲ 21.9)	(34.8)	(12.4)	(27.4)	(25.2)

(参考)全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2015年度 (計画)	2014年度 構成比
全産業	▲ 1.1	3.2	3.0	15.2	▲ 11.5	100.0
(除く電力)	(▲ 1.1)	(4.3)	(4.1)	(14.9)	(▲ 13.2)	(94.0)
製造業	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	19.7	▲ 16.4	36.6
非製造業	▲ 1.3	3.4	5.9	12.7	▲ 9.1	63.4
(除く電力)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.5)	(12.0)	(▲ 11.5)	(57.4)

2. 前回調査(2013/6)との対比(修正率)

(単位:%)

	中国地域		全国	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
全産業	▲ 2.8	27.9	▲ 4.6	29.1
(除く電力)	(▲ 2.4)	(31.2)	(▲ 4.2)	(31.9)
製造業	▲ 4.2	34.7	▲ 9.7	26.9
非製造業	0.6	20.4	▲ 1.7	30.0
(除く電力)	(2.3)	(26.9)	(▲ 0.6)	(34.5)

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

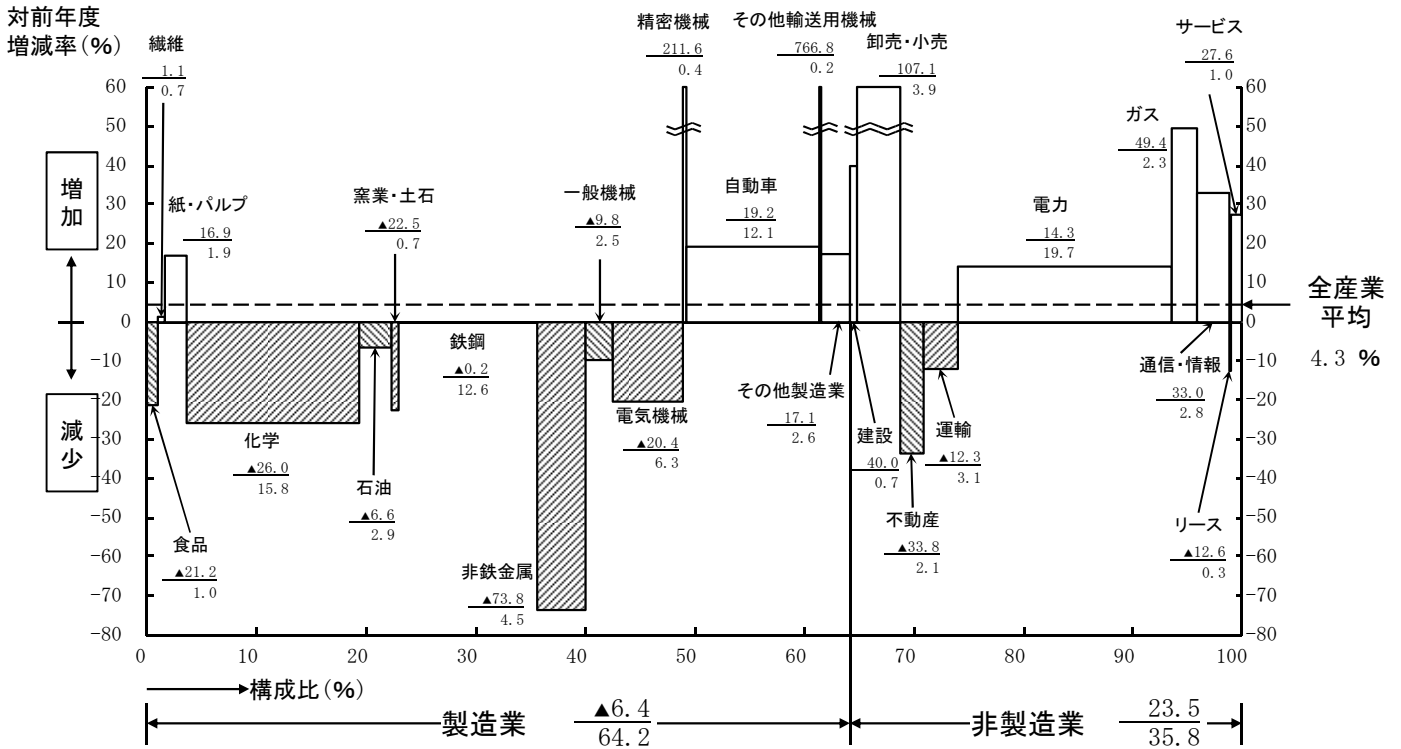
(単位:%)

	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
全産業	4.3	27.4	19.7	100.0	100.0	3.0	15.2	▲ 11.5	100.0	100.0
製造業	▲ 6.4	33.7	▲ 9.1	70.1	73.5	▲ 2.5	19.7	▲ 16.4	35.2	36.6
食品	▲ 21.2	91.5	26.3	1.3	2.0	0.9	4.7	▲ 26.0	2.9	2.6
繊維	1.1	▲ 2.5	▲ 27.3	1.0	0.8	1.8	18.0	▲ 20.5	0.3	0.3
紙・パルプ	16.9	▲ 35.0	▲ 9.3	3.1	1.6	29.5	1.1	▲ 28.2	1.1	0.9
化学	▲ 26.0	52.1	▲ 13.8	15.7	18.7	▲ 11.5	28.1	▲ 0.8	4.5	5.0
石油	▲ 6.6	▲ 7.9	12.2	3.6	2.6	19.1	49.5	▲ 30.8	1.3	1.7
窯業・土石	▲ 22.5	16.8	▲ 21.8	0.7	0.7	2.5	24.8	▲ 21.8	0.8	0.9
鉄鋼	▲ 0.2	45.1	29.4	4.6	5.3	▲ 14.2	27.8	▲ 1.5	3.2	3.5
非鉄金属	▲ 73.8	38.5	▲ 55.2	1.7	1.9	▲ 10.2	12.1	▲ 16.4	1.1	1.1
一般機械	▲ 9.8	62.5	▲ 34.3	3.2	4.1	▲ 14.8	17.2	▲ 23.7	3.4	3.5
電気機械	▲ 20.4	99.4	0.9	6.8	10.6	▲ 4.5	14.8	▲ 34.0	5.8	5.8
精密機械	211.6	▲ 32.1	▲ 8.7	1.6	0.8	3.2	12.0	▲ 22.2	0.8	0.8
輸送用機械	31.9	21.4	▲ 49.1	22.6	21.5	5.0	20.3	▲ 4.1	7.2	7.5
(自動車)	19.2	32.2	▲ 57.1	(19.6)	(20.4)	4.5	19.5	3.2	(6.9)	(7.1)
その他製造業	17.1	▲ 7.1	31.3	4.2	3.1	19.1	21.2	▲ 11.5	2.8	2.9
非製造業	23.5	12.6	50.0	29.9	26.5	5.9	12.7	▲ 9.1	64.8	63.4
建設	40.0	50.3	▲ 22.4	1.3	1.6	18.5	29.4	▲ 61.1	2.1	2.3
卸売・小売	107.1	▲ 1.8	▲ 4.2	10.7	8.2	10.9	16.8	▲ 15.1	7.9	8.0
不動産	▲ 33.8	105.3	206.4	1.5	2.3	25.1	36.5	▲ 6.0	6.9	8.1
運輸	▲ 12.3	31.1	▲ 3.3	3.8	3.9	7.5	22.6	▲ 9.1	15.8	16.8
電力・ガス	17.9	10.6	93.2	6.0	5.2	▲ 3.2	16.6	2.3	8.1	8.2
(電力)	14.3	17.7	498.2	(1.4)	(1.3)	▲ 4.0	19.3	8.2	(5.8)	(6.0)
(ガス)	49.4	8.3	▲ 11.4	(4.6)	(3.9)	1.8	9.9	▲ 10.9	(2.3)	(2.2)
通信・情報	33.0	▲ 6.8	▲ 1.9	5.0	3.7	0.9	▲ 3.8	▲ 3.2	18.4	15.4
リース	▲ 12.6	173.5	▲ 65.1	0.1	0.3	12.9	▲ 22.4	▲ 3.6	2.9	2.0
サービス	27.6	2.1	201.9	1.5	1.2	12.7	8.9	▲ 7.3	2.2	2.1
その他非製造業	7.1	6.6	▲ 50.0	0.0	0.0	61.5	4.7	▲ 38.7	0.5	0.5

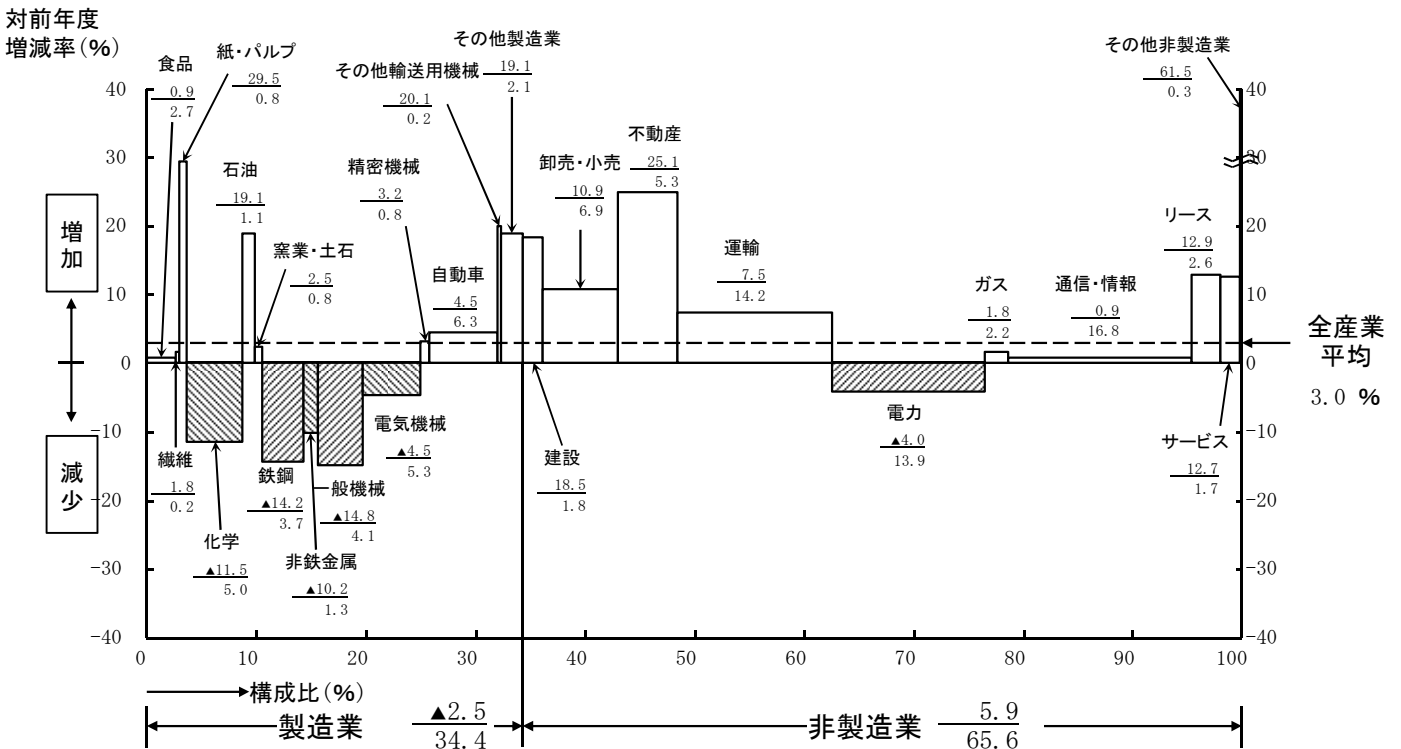
2013年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2013年度対前年度増減率
2012年度構成比

〔中国地方〕



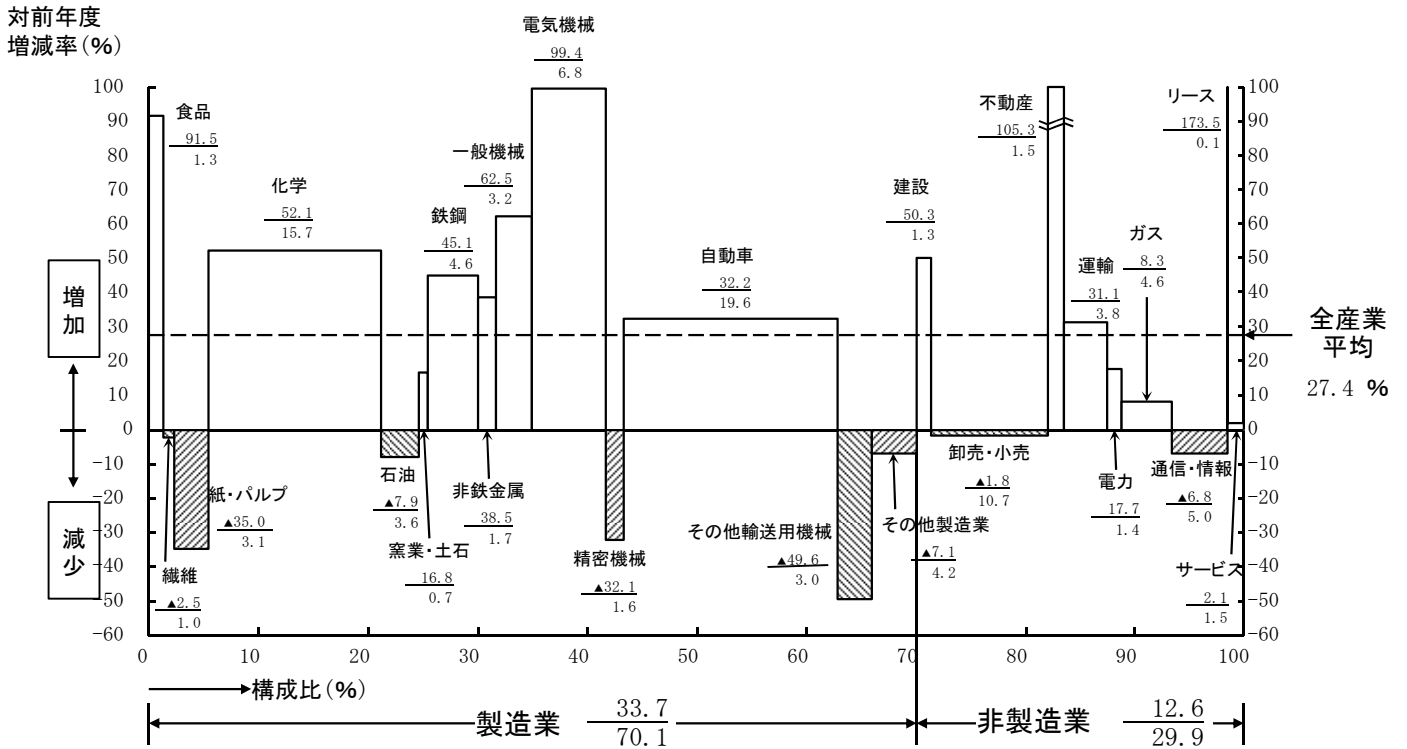
〔全 国〕



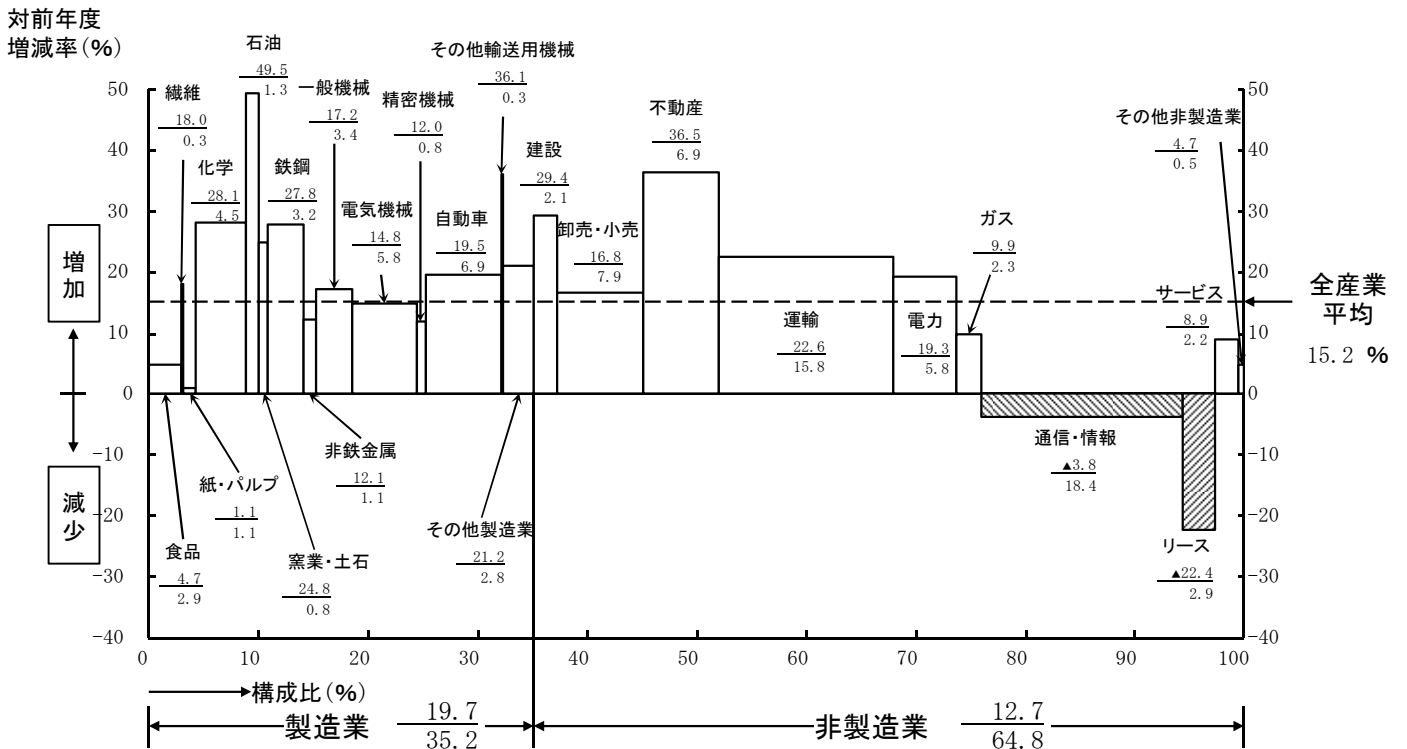
2014年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2014年度対前年度増減率
2013年度構成比

〔中国地方〕



〔全 国〕



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2013年度			2014年度			2015年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	4.3	▲ 6.4	23.5	27.4	33.7	12.6	19.7	▲ 9.1	50.0
大 企 業	1.3	▲ 10.9	22.5	30.6	35.7	16.7	38.1	▲ 3.2	85.9
中 堅 企 業	16.6	11.0	28.2	20.8	29.1	6.7	▲ 7.0	▲ 18.5	3.7

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

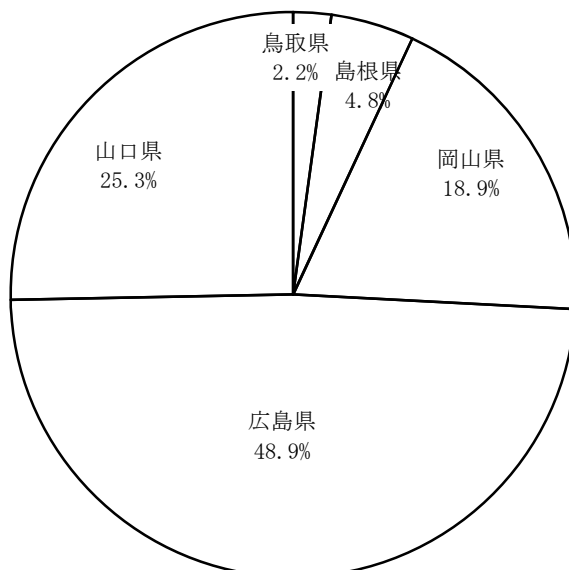
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2013年度			2014年度			2015年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	▲ 6.9	▲ 27.7	21.1	▲ 13.2	▲ 23.3	1.2	▲ 18.5	▲ 12.6	▲ 22.0
島 根 県	38.7	84.6	30.3	52.5	48.1	68.8	▲ 8.7	▲ 10.6	▲ 7.7
岡 山 県	▲ 11.1	▲ 25.9	26.2	23.3	39.1	▲ 0.5	96.4	▲ 10.2	241.5
広 島 県	12.9	6.5	22.6	40.4	55.8	12.4	1.9	▲ 0.8	3.5
山 口 県	▲ 1.7	▲ 6.4	15.1	11.2	8.1	29.8	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 7.3

・中国地域設備投資県別構成比(2014年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2006年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
全産業	7.3	6.7	7.1	6.1	7.5	4.9	6.0	5.7	5.9	8.4
製造業	11.0	10.5	10.3	10.2	11.9	9.3	9.8	9.6	10.4	9.2
非製造業	4.4	4.1	4.4	3.9	4.7	2.3	2.5	2.9	2.7	7.9

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2013・2014年度対比						
	増減率					構成比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2013年度	2014年度
北海道	15.1	27.7	23.7	12.7	29.9	4.8	4.5
東北	18.8	20.9	28.5	10.2	13.0	5.5	5.4
北関東甲信	18.9	19.7	23.2	8.9	9.5	5.4	5.3
首都圏	31.6	31.8	20.1	35.1	35.5	33.1	35.7
北陸	36.0	33.0	25.2	43.7	53.7	4.4	4.9
東海	18.1	17.9	14.4	28.6	28.3	15.1	14.6
関西	11.9	15.0	35.3	2.2	4.1	15.7	14.4
中国	27.4	27.5	33.7	12.6	12.4	5.7	5.9
四国	15.0	14.9	17.9	7.5	6.5	3.0	2.9
九州	8.7	18.7	26.3	▲ 2.4	12.8	6.7	5.9
全国	15.2	14.9	19.7	12.7	12.0	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2014年度計画額)

